

# Monthly Economist Report

全人代後の中国経済の行方  
—「政府活動報告」からみる「5%成長」の実現可能性

2024年3月

PwC コンサルティング合同会社  
PwC Intelligence シニアエコノミスト 菊田直孝



中国では2024年3月5日～3月11日の7日間、第14期全国人民代表大会第2回会議(以下、全人代)が開催された。中国経済が厳しい環境に直面しているなか、大規模な景気刺激策や不動産不況の克服に向けた抜本的な具体策が期待されていたが、李強首相による「政府活動報告」で示された経済成長率や物価など主要項目の目標は前年からの据え置きが多く、総じて目新しさに乏しいものであった。政府当局としては、まずは目先の経済安定を維持するため、積極的な財政政策と健全な金融政策の下で景気動向を睨みつつ政策運営を進め、状況に応じて柔軟な対応を重ねていく方向にあるとみられる。

また、「政府活動報告」の各項目を個別にみると、超長期特別国債の発行のほか、外資企業に対する投資誘致に向けた動きなど、2024年の経済運営に止まらず、中長期的な目線を踏まえた政府当局の政策スタンスもうかがえる。以下では、「政府活動報告」で示された主要なポイントを踏まえつつ、2024年の中国経済の展望について筆者の見解を述べていく。

## 前年からの据え置きが多い政府の主要目標—2024年も実質GDP成長率5%前後を目指す方針

李強首相による「政府活動報告」で示された政府の主要目標のなかで、最も注目されていた2024年の実質GDP成長率の目標は前年と同様、「5.0%前後」とされた(図表1)。2023年は5.2%の経済成長を実現し目標を達成したが、これは新型コロナ流行の影響を受けて低水準の伸びであった2022年(同+3.0%)からのベース効果によって押し上げられたところも大きい。2022年と2023年の平均の経済成長率は4.1%となっており、ここ数年経済成長のペースは鈍化基調を辿っている。

図表1 全人代の「政府活動報告」で発表された政府の主要目標と実績

項目	2022年		2024年目標
	目標	実績	
経済	実質GDP成長率	5.5%前後	3.0%(注)
	消費者物価上昇率	3.0%前後	2.0%
財政	財政支出額(兆元)	26.7兆元	26.1兆元
	赤字額(兆元)	7.02兆元	7.41兆元
	財政赤字 (対GDP比)	3.37兆元 (▲2.8%)	3.37兆元 (▲2.8%)
	超長期特別国債	-	-
金融	地方政府特別債	3.65兆元	4.04兆元
	マネーサプライ(M2)伸び率	名目GDP と同調	11.8% 9.6%
民生	社会融資総額伸び率		
	都市部新規就業者数	1,100万人以上	1,206万人
安全保障	都市部調査失業率	5.5%以内	5.6%(注)
	食糧生産量	6.5億トン以上	6.85億トン
2023年		2024年目標	
目標		実績	
5.0%前後		5.2%	
3.0%前後		0.2%	
27.5兆元		27.5兆元	
7.68兆元		8.84兆元	
3.88兆元 (▲3.0%)		4.88兆元 (▲3.8%)	
-		-	
3.8兆元		3.96兆元	
名目GDP と同調		9.7% 9.5%	
1,200万人前後		1,244万人	
5.5%前後		5.2%	
6.5億トン以上		6.95億トン	
GDP・物価目標 と同調		1,200万人以上 5.5%前後	
6.5億トン以上			

(注)赤字は、目標未達成の項目。

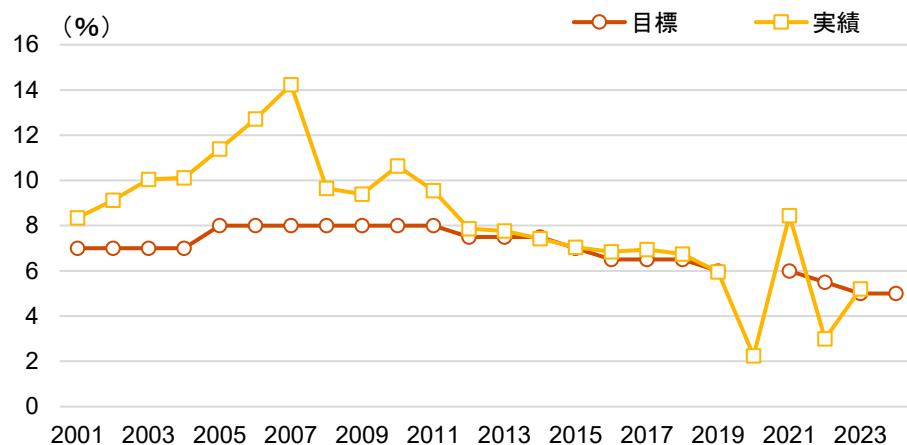
(出所)2022年、2023年、2024年の「政府活動報告」より筆者作成。

また、足元 2024 年の中国経済をみると、人口減少や少子高齢化といった構造的な問題を抱えつつ、長引く不動産不況の下で需要不足の状態から脱し切れておらず、全体として勢いに乏しい状況が続いている<sup>1</sup>。こうしたなか、中国政府当局が目指す「2035 年までに GDP を 2020 年の 2 倍とする」との目標に鑑みれば、この達成には年平均 4.7% 程度の成長率の実現が必要となる。しかも、今後は人口減少や少子高齢化、経済の成熟化が進展するなかで中長期的な経済成長のペースが鈍化することも踏まえると、「2035 年までに GDP を 2020 年の 2 倍とする」との目標を変更しない限り、「5.0%前後」の経済成長を目指し続ける必要がある。景気先行きのマインドを向上させるためにも、産業構造改革など痛みを伴う施策は一旦棚上げしつつ、2024 年においても引き続き「5%程度」の経済成長を目指す方針としたものと考えられる。

ただし、上述のような新型コロナ流行の影響に伴う反動増が一巡する 2024 年において、「5.0%前後」の経済成長の実現はハードルが高いように思われる。実際、李強首相も「これら目標の実現は容易なことではない。達成するためには焦点を絞った的確な政策を講じていく必要がある」と強調している。ここで、2024 年の財政赤字額(4.06 兆元)および対 GDP 比(3.0%)を基に 2024 年の名目 GDP を試算すると 135.33 兆元(2023 年: 126.06 兆元)となり、名目 GDP 成長率は前年比 + 7.35% となる。2024 年の実質 GDP 成長率 5.0%を達成するためには 2024 年の物価水準を前年比約 + 2.3%上昇させる必要があるが、2023 年にはマイナスであった GDP デフレーター(前年比 - 0.54%)の水準も踏まえると、2024 年に「5.0%前後」の経済成長を実現するのはかなり意欲的であるようと思われる。こうした状況下、詳細は後述するが、積極的な財政・金融政策のほか、大規模な景気刺激策や不動産不況を克服するための抜本的な政策が期待されている。

なお、以下の図表 2 で中国の実質 GDP 成長率の政府目標および実績を比較してみる。2001 年以降、新型コロナウイルスが流行する前の 2018 年までを振り返ると、基本的には政府が示した成長目標は必達している。新型コロナウイルスの流行が経済を直撃した 2020 年は政府の目標自体が公表されなかったほか、2022 年は長引く新型コロナ感染の影響から上半期に上海ロックダウンが実施され経済低迷を余儀なくされたため、過去を振り返っても極めて例外的に目標未達にて着地している。こうした過去からの状況を踏まえると、政府当局が指示する GDP 成長率の目標に対しては、必達に向けて然るべき政策が模索されるようにも思われる。今後の景気動向次第で追加の景気刺激策が打ち出される可能性にも注目しておく必要があろう。

図表 2 中国の実質 GDP 成長率の政府目標および実績の比較



(注 1)2016 年(GDP 成長率 6.9%)の目標は「6.5-7.0%」、2019 年(同 6.0%)の目標は「6.0-6.5%」。

(注 2)2020 年は政府目標が公表されず。

(出所)中国国務院、中国国家統計局より筆者作成。

<sup>1</sup> 中国における足元の経済動向については、PwC Intelligence のレポート「長引く不動産不況の下で需要不足に直面する中国経済－2023 年の経済指標を踏まえた今後の展望」([https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence/monthly-economist-report/monthly-economist-report202401\\_2.html](https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence/monthly-economist-report/monthly-economist-report202401_2.html))を参照のこと。

## 積極的な財政政策

これまでみてきたとおり、厳しい環境下にある 2024 年の中国経済において実質 GDP 成長率「5.0%前後」の実現を目指していくことになるが、ここで政府当局は積極的な財政政策を通じて経済成長を下支えする姿勢を示している。政府当局の基本スタンスとしては、「積極的な財政政策は適度に強化し、その質と効果を高める」としており、前年の「積極的な財政政策を強化」との文言が踏襲されている。

2024 年における中国の財政政策において、財政赤字は GDP 比 3.0%とされた。これは 2023 年の当初予算と同じ水準である。ただし、2023 年 10 月以降、1 兆元の国債が追加発行されたため、2023 年通年の実績(同 3.8%)を踏まえると、2024 年の予算における財政赤字の GDP 比は縮小することになる。ただし、これを補うものとして、財政予算外で超長期特別国債(償還年限 10 年超)を新規発行する旨発表した。この超長期特別国債は、「強國作りと民族復興に関する一部の重要なプロジェクトの資金不足を解消するため」に発行されるもので、まず今年は 1 兆元発行し、今後数年は毎年継続して発行する旨公表されている。なお、こうした超長期特別国債が発行されるのは、1998 年、2007 年、および新型コロナウイルス感染症対策費用を調達するため 2020 年に国債 1 兆元を発行して以来 4 度目となる特別な措置であり、足元の厳しい経済環境に対する政府当局の危機感がうかがえる。

資金使途としては「国家の重要な戦略の実施、重点分野における安全能力の増強」といったものとされている。科学技術やイノベーション、都市農村一体化の発展、食糧・エネルギー安全保障などの分野に充てられるものとみられるが、現時点では詳細は明らかになっておらず、個人消費や民営企業が恩恵を受けられるのか定かではなく、景気全体への影響はさほど期待しがたいともみられる。また、中国の GDP(2023 年:123 兆元)の規模に鑑みれば、1 兆元は 0.8%に止まるだけに、大きな景気浮揚効果は期待しがたいようにも思われる。

この他、財政赤字と別枠で、「超長期特別国債(1.0 兆元)」に加えて、「地方政府特別債」を 3.9 兆元発行するとしている。「地方政府特別債」は基本的には収益性が認められるインフラプロジェクトに充当される予定で、2023 年(3.8 兆元)から 1,000 億元上乗せされ、過去最大規模となっている。

このように厳しい経済環境下で税収が伸び悩むなかで、「財政赤字(4.06 兆元)」に加えて、これとは別枠で「超長期特別国債(1.0 兆元)」および「地方政府特別債(3.9 兆元)」の発行により総額は 8.96 兆元に達し、2023 年と対比してやや拡大する。「政府活動報告」において大規模な財政出動は打ち出されなかったが、2023 年には年間の財政赤字の目標(GDP 比 3.0%)を年度途中に修正する異例の措置を取った経緯も踏まえると、今後は中国国内の景気動向を確認しつつ、必要に応じて追加の財政支出を展望する可能性もある。

## 稳健な金融政策

こうした積極的な財政政策に加えて、金融政策については、2023 年までのマネーサプライ(M2)および社会融資総額残高の伸び率は「名目 GDP の伸びと基本的に一致」という文言から、「経済成長と物価水準の目標と一致させる」に変更された。この背景としては、足元では需要不足を起因とするディスインフレ状態が続いているなかで、消費者物価を目標とする物価上昇率(3.0%前後)に近づけるため、より緩和的に金融政策を運営していくことを示したものとみられる。

2024 年の消費者物価上昇率の目標は前年と同様、「3.0%前後」とされた。足元の中国の物価動向をみると、消費者物価は財・サービス両面で下押し圧力が根強く、川上の生産者物価は商品市況の低迷に伴い下押し圧力がかかっている。足元の不動産不況や雇用不安が続くなき回復に向けた力強さは乏しく、企業各社が最終製品の価格に転嫁し切れておらず、根強いデフレ圧力が払拭されない状況にある。「政府活動報告」で示される物価目標は本来インフレを意識した上限を定める目標であり、足元のようなデフレ圧力に直面する環境においては、明らかに実態と乖離した“目標”的に思われる。

ここ最近を振り返ると、中国人民銀行(中央銀行)は 2 月 5 日より預金準備率を 0.5%引き下げた。2023 年 9 月以来となるもので、これまで 0.25%ずつの引き下げが多かったが、今回は引き下げ幅を拡大しており、これにより 1 兆元の長期資金が市場に放出されている。加えて、2 月 20 日には、住宅ローン金利の基準となる 5 年物最優遇金利(LPR)を 0.25%引き下げて 3.95%とする旨発表した(1 年物 LPR は 3.45%で据え置き)。これは 2023 年 6 月に実施した 0.1%の利下げ以来の措置であるが、0.25%の利下げ幅は 2019 年以来最大となる。また、上述の預金準備率引き下げと利下げを同じ月に実施するのは 2021 年 12 月以来であり、長引く不動産不況からの脱却に向けた政府当局の本気度がうかがえる。

政府当局のスタンスとしては、「稳健な金融政策は柔軟かつ適度にして的確で効果的なものにする」としている。中国人民銀行の潘功勝総裁からは、今後も預金準備率を引き下げる余地があると示唆する発言もあり、景気動向をうかがいつつ、預金準備率および LPR の引き下げなど、引き続き小刻みの金融緩和政策を継続していくとみられる。

## 「政府活動報告」の 10 項目の重点活動任務

ここで、2024 年の「政府活動報告」で示された中国政府当局の政策の方向性についてみると、中華人民共和国建国 75 周年の節目の年でもある 2024 年において、中国政府当局は「穩中求新(安定を保ちつつ前進する)」「以進促穩(前進をもって安定を促す)」「先立後破(確立が先、廃止は後<ビルド&スクラップ>)」との方針を示している。2023 年 12 月に開催された党・政府の中央経済工作会议の決定に基づくもので、まずは経済の安定を前提としつつ、ハイレベルの科学技術の自立自強を推進し、質の高い経済成長の実現を目指していく姿勢が示されている。

「政府活動報告」のなかでは、「現代化産業体系の構築推進」を第 1 項目とし、デジタルや先端技術、グリーン関連など新たな成長モデルの構築に向けた動きを強調している。また、経済の安定を図るべく、「内需拡大」や「対外開放(外資企業誘致の積極化)」などを含めた 10 項目の重点活動任務を示している(図表 3)。ここでは消費拡大や不動産不況の克服といった課題に対する全体方針は示されているものの、具体策に踏み込んだ内容は明らかにされていないだけに、今後、中国経済の安定成長に向けて各項目で打ち出される具体的な施策について確認していく必要がある。

図表 3 「政府活動報告」における 2024 年の 10 項目の重点活動任務

- 1 現代化産業体系の構築を大いに推進し、新質の生産力の発展を加速させる
- 2 科学教育興国戦略を踏み込んで実施し、質の高い発展を支える基盤を固める
- 3 内需拡大に力を入れ、経済の好循環の実現を推進する
- 4 改革を搖るぎなく深化させ、発展の内生的原動力を強化する
- 5 ハイレベルの対外開放を拡大し、互恵ワインワインを促進する
- 6 発展と安全保障をよりよく両立させ、重点分野のリスクを効果的に防止・解消する
- 7 弛むことなく「三農(農業・農村・農民)」活動に取り組み、農村の全面的振興を着実に推進する
- 8 都市・農村の融合発展と地域間の調和発展を促し、経済立地の適正化に力を注ぐ
- 9 生態文明建設を強化し、グリーン・低炭素化を推進する
- 10 民生を確実に守り改善し、ソーシャル・ガバナンスを強化・刷新する

(出所)中国国務院、2024 年「政府活動報告」より筆者作成。

## 抜本的な施策が見受けられない不動産市場

こうした中国政府当局の政策の方向性を踏まえ、足元の中国経済が抱える最大のネックとなっている不動産市場に対する政策をみてみる。「政府活動報告」では、「不動産政策を改善し、不動産業者の合理的な資金需要を国有・民営の差別なく支援し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促す」と明記している。加えて、低所得者層向けの保障性住宅の建設と供給を拡大し、住民の住宅需要やニーズを満たすことなどを指摘しているが、これらのポイントは既往の方針を踏襲しているものである。長引く不動産不況が続くなか、住宅需要の喚起はもちろん、経営不安に直面する不動産デベロッパーの経営安定化などは急務の課題と思われるが、抜本的な具体策は打ち出されなかった。

足元の中国不動産市場では、不動産デベロッパーの資金不足から住宅建設が滞り未完成物件の工事が進まず、住宅引き渡しが実行されない懸念から新規の住宅需要は増えない状況にある。さらに、これが不動産デベロッパーの経営不安をさらに高めるといった悪循環が生じているなか、政府当局は金融支援に適すると判断した不動産プロジェクトをまとめた「ホワイトリスト」を作成し、各銀行に融資を促す政策をとっている。各銀行は融資を謝絶する際には、金融監督当局にその理由を説明する必要があるが、それでも各銀行は慎重なスタンスを取っている模様。実際、2024 年 2 月末時点で、全国 31 行政区 276 都市の約 6,000 件の不動産開発プロジェクトが「ホワイトリスト」に掲載され、2,000 億元以上の融資が実行されているが(住宅都市農村建設部)、現時点の融資実行額は未完成プロジェクト全体の規模に比べると極めて少額に止まっている。このように銀行経由で不動産市場を支援するのは限界がある一方で、政府当局としては直接的に市場介入することには慎重であるようにも思われるが、このスタンスが変わらない限り、不動産市場の低迷は続く可能性がある。中国の GDP 全体に占める不動産および関連セクターの割合は約 3 割に達するとも言われており、長引く不動産不況からの脱却は重要な課題である。今後も政府当局が追加で打ち出す政策動向も含めて不動産市場の実態を確認していく必要があろう。

## 若年層の機会拡大が課題となる雇用および失業率

続いて、中国経済および社会の安定性を占ううえで重要な指標となる雇用および失業率についてみると、2024 年の都市部の新規雇用は 1,200 万人以上と目標設定しており、昨年の 1,200 万人前後よりニュアンスを強めている。また、都市部の調査失業率の目標は「5.5% 前後」と前年と同様の水準としている。中国経済を取り巻く環境が厳しい状況が続いているなか、消費の中心となる若年層は引き続き雇用への不安を抱えており、消費に対して慎重なスタンスを続けている。また、2024 年の大卒新卒者は過去最高の 1,170 万人に達する見通しであり、就職難への対応が必須の課題となっている。

なお、2023 年 7 月以降公表が停止されていた 16-24 歳の失業率の公表が再開され、2023 年 12 月には 14.9%、2024 年 1 月は前月から 0.3 ポイント改善し 14.6% となった。公表停止直前の 2023 年 6 月は 21.3% と過去最悪を記録したうえ、非就学かつ無職の層を勘案すると実際には 40% を超えるとの指摘も聞かれていた。こうしたなか、「若者の就職、失業の状況をより正確にモニタリングするため」として調査方法が変更され、学生を含まない年齢層別の失業率として算出されたものが公表されたが、従前公表していた数値との連続性はなく、比較対象とならない。若年失業率の傾向をみると、年末頃は低く、卒業シーズンとなる 6 月頃に向かって上昇するため、雇用環境の実態面も睨みつつ、今後の推移を注目していく必要があろう。

## 外資企業の対中投資誘致の積極化

また、今年の全人代で打ち出されたメッセージのなかで、外資企業の誘致に対する積極的な姿勢を示したことでも注目される。「政府活動報告」では、投資の対象となる分野や業種を制限するネガティブリストを縮小し、製造業を対象に全ての投資規制を撤廃するほか、電気通信や医療などサービス業への参入規制の緩和や外資企業への内国民待遇の徹底を打ち出すなど、積極的な対中投資を呼びかけている。

こうした動きの背景には、足元で急減している対中投資に対する不安がある。2023 年の中国の対内直接投資額は前年比 -81.7% の 330 億米ドルとなり、過去最高となる 3,441 億米ドルを記録した 2021 年の 10 分の 1 以下まで落ち込んだ。近年は中国経済の減速感が顕在化しているうえ、米中摩擦の激化のほか、コロナ禍やウクライナ戦争に端を発した世界的な分断の動きもあり、中国とのデカップリングやデリシキングを目的とするサプライチェーン見直しの動きが広がっている。さらには中国では改正反スパイ法や改正国家秘密保護法など国家安全保障を理由とした規制強化などから、中国に進出する外資企業や外国人を取り巻く環境が厳しくなっている。このため、外資企業各社は投資先として中国を検討する際に慎重なスタンスとなっているものとみられる。その一方で、同じく「政府活動報告」のなかでは、中国としてハイレベルな科学技術の「自立自強」を加速的に推進するとしている。自国でイノベーション能力を高めつつ産業高度化や人材育成に取り組み、国家安全保障を軸に据えるスタンスを示しており、自国の産業育成を優先する場合、今後も安定的かつ継続的な外資企業誘致が実現するのか十分注意していく必要があろう。

加えて、外資企業が対中投資に慎重になるネックとなっている理由として、ここ最近中国政府当局が対外情報公開に対して慎重な姿勢であることへの不安も挙げられる。特に、全人代閉幕日の慣例となっていた首相記者会見が今年は見送られることとなった。歴代の首相が記者会見を行うのは、1988 年から続けてきた慣行であるが、特別な事情がない限り、今後数年は首相の記者会見は行わない予定としている。事前に質問者や質問事項が決められている記者会見であったとはいえ、世界各国のメディア記者にとっては中国共産党の中央最高指導部メンバーと直接言葉が交わせる貴重な機会であったため、市場では驚きをもって受け止められた。婁勤儉報道官は、社会の主要な関心は「政府活動報告」などに全て回答があるうえ、代わって外交、経済、民生部門の部長（閣僚）の記者会見を増やすと説明している。ただし、首相の記者会見が部長クラスの会見で代替が可能と考えるべきか定かでなく、また、これまで 30 年超続いた慣例を廃止するのであれば、より合理的で説得力のある説明が求められるようにも思われる。

振り返ると、2023 年 3 月には「国務院工作規則」が改定され、「重要な政策決定や事案は党中央の指示を仰ぎ報告する」旨定められた。さらに今回の全人代では、「国務院組織法」の改正案が審議され、1982 年以来 42 年ぶりに改正案が採択された。この改正の狙いは、国務院（内閣に相当）が共産党の指導を堅持することを明確にすることであり、「党と国家の指導思想、特に習近平新時代の中国の特色ある社会主义思想を国務院の任務の指導思想とする」と明記されている。これにより、国務院は党中央の審議や決定を仰ぐための場として位置付けられ、政策運営にかかる決定権限が共産党に一元化することが制度化されたものとなっている。加えて、2023 年 12 月の中央経済工作会议においては、中国経済に対する楽観論を喧伝する「中国経済光明論」が示されているほか、2024 年 1 月には「中国人民銀行金融政策委員会条例」が改正され、四半期に一度開催される金融政策委員会に対して中国共産党による指導や監督が強化されることとなった。このように共産党に権限が集中する流れが強化されるなかで公正かつ透明性の高い情報公開の体制が確保されない限り、対中投資の意欲を阻害する要因にもなりうるだけに、政府当局の情報公開に対するスタンスには引き続き注意しておく必要がある。

## まとめ

本稿では、先般開催された全人代において、李強首相による「政府活動報告」で示された主要なポイントを踏まえつつ、2024 年の中国経済の展望について論じてきた。中国経済が厳しい環境に直面しているなか、大規模な景気刺激策や不動産不況の克服に向けた抜本的な具体策が期待されていたが、「政府活動報告」で示された経済成長率や物価など主要項目の目標は前年からの据え置きが多く、総じて目新しさに乏しいものであった。こうしたなか、中国は 2024 年も引き続き実質 GDP 成長率「5.0%前後」との目標の下、積極的な財政政策と健全な金融政策の下で景気動向を睨みつつ政策運営を進め、状況に応じて柔軟な対応を重ねていく方向にあるとみられる。ただし、人口減少や少子高齢化といった構造的な問題を抱えつつ、長引く不動産不況の下で需要不足の状態から脱し切れず、全体として勢いに乏しく吹っ切れない状況が続くとみられ、「5.0%前後」の経済成長率を実現するためのハードルは高いように思われる。また、「政府活動報告」のなかでは、内需拡大や外資企業に対する投資誘致に向けた動きなど、2024 年の経済運営に止まらず、中長期的な目線を踏まえた政府当局の政策スタンスもうかがえるが、まずは目先の安定的な経済成長の実現が優先されるものと思われ、積極的な財政政策による下支えにより、目標とする「5.0%前後」の経済成長率の実現に向けていくことになる。

ここ最近は共産党への権限集中が進展するなかで、「聴党話、跟党走（共産党の指示を聞き、共産党とともに進む）」を印象づけた全人代であったようにも思われる。ただし、公正かつ透明性の高い情報公開の体制が確保されない限り、対中投資の意欲を阻害する要因にもなりうるだけに、政府当局の情報公開に対するスタンスには引き続き注意しておく必要がある。また、消費拡大や不動産不況の克服といった課題に対する具体策は明らかにされていないが、中国経済の安定成長に向けて、不動産セクターはじめ各産業で打ち出される具体的な施策については適宜確認していく必要がある。今後は今年 4 月に公表される第 1 四半期（1-3 月）の経済統計により足元の経済動向を確認するとともに、引き続き政府当局が不動産セクターはじめ各産業へ打ち出す追加の景気刺激策の動向を見極めつつ、中国経済の先行きを確認していく必要があろう。

## 菌田 直孝

シニアエコノミスト

PwC Intelligence  
PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

## PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.